

混沌とした中から

日本式セキュリティポリシーについて（2）

セキュリティポリシーの話が宗教問題となってしまう、なんだか的外れに思えるかもしれませんが、実際外国の動きを見るときにはその国の宗教は大事なものになっていることがよくあります。日本で考えればどうして問題になるのかということも、その国、その宗教にとっては重要なことであり、当たり前のものであります。その点日本はどうかといえば、いい加減だといえるのかもしれませんが、考え方の根本にはやはり単一民族国家（実際はそうでもないのですが、無理に思い込んでいるようですが）であるということがあり、日本の宗教といえば神教となるのですが、神教は祭礼を中心とした民族宗教で、いろいろなものや先祖を神として祀っています。根底にはこの神教が日本人にありますから、希薄になったとはいえ会社、地域などが1つのものという考えとなり、この集団には悪い人はいないといった「性善説」がまかり通っていました。だいたい前の話ですが、世界中で最も社会主義の国家は日本だということを聞いたことがあります。自由主義で、競争しているようですが実際は協調しあったり（これを談合とも言いますが）しているのが日本の商取引です。会社間がこうですから、これが社内になると競争しているような協力しているようなのが日本の会社です。

このような中でセキュリティについてどのように考えられているかを見た場合、従業員側では、「ネットワークで発生した問題は情報システム室の問題」、「ウィルスに感染するのはウィルスを作った人が悪い」、「こんな地方までウィルス感染しない」となり、経営者側としても「目の前の利益以外に投資する余裕がない」、「金を稼がないセクションに投資することは企業利益に反する」というといった論理がまかり通っているのが現状です。このような状況下では、収益貢献そのものが唯一の企業貢献であり、日のほかの社内コンプライアンス（守秘義務契約など）が無視されたり、罰則規定があっても甘すぎたり、黙殺されたりすることにつながる危険性があります。

つまり、情報セキュリティや機密保持という観点からそのリスクについて明確な意思を持って企業が自主的に検討しているところが少ないのが現実です。では、セキュリティポリシーをほとんどの企業が制定しているのはどうしてかとなると、実際は外圧によるものということができます。つまり、社内を考えて必要性があって制定したというよりも他の同業者が制定している、親会社、取引先が要求してきたなどがその理由となっています。もし、要求がなければ何故こんなものを制定しなければならないのかとと思っているのがほとんどではないでしょうか。それも制定しようとするのは情シ担当者で、言われるままにどうしてそれが必要なのかもわからず作ってしまう。そして制定すればそれに安心するという状態です。

日本で情報セキュリティの観点で問題が発生するとどうなるか。責められるのは情報システム部門であり、社会的対面を気にするあまりすべてが闇に葬られる、社内で調査会が開かれても、いかにうやむやにしてマスコミリスクをどう回避するかばかりに費やされることも考えられます。また、発生原因を突き止めても個人を指定することは個人攻撃になるという観点でうやむやにすることも考えられます。

つまり、個々の責任の明文化を持って、トップダウンでポリシーを展開する米国式ポリシーを、そのまま日本で展開しようとする今のやり方は、企業風土の違いからも好ましいものとは考えられません。また、個々の責任範囲の明文化を避けたがる、身内に甘い馴れ合い組織としての性質が、情報セキュリティポリシーがうまく運用されない原因と言うことが出来ます。（次回へ続く）

(今週の情報誌から)

○日経パソコン 6月13日号

特集 ネットトラブルは自分で解決

→家庭でもLANを構築して、複数のパソコンをインターネットに接続して楽しんでいる人が多くなってきている。そうすると出てくるのが「ネットワークにつながらない」、「無線LANにつながらない」などのネットワークトラブル。つながらなくなってはじめてどうしようということになるが、チェックポイントを順番にチェックしていけば恐れるものではない。